



第**64**期

中間株主通信

2016年4月1日から2016年9月30日まで

## 株主のみなさまへ



れる 代表取締役社長 **石田 雅昭** 

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、 厚くお礼申しあげます。

2016年度 第2四半期累計期間(2016年4月1日 ~9月30日)の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い緩やかな回復基調が継続いたしましたが、円高の進行や中国経済の減速、英国のEU離脱問題などにより先行き不透明な状況となりました。当社の取り組みといたしましては、グループ連携の

強化により海外市場での売上拡大に注力するとともに、電気自動車などのエコカーや自動運転技術の開発が加速する自動車市場や、医薬品を中心とするライフ市場において事業領域の拡大に努めました。

主力の環境試験器につきましては、国内市場では 先端技術の開発分野においてカスタム製品が堅 調に推移し、海外では中国・台湾の売上高が輸 出・現地子会社ともに堅調に推移いたしました。 こうした結果、連結業績といたしましては、前年同期比で売上高は6.9%の増加となりましたが、期初計画には及びませんでした。営業利益につきましては、製品構成の変化や為替変動の影響などにより前年同期比で11.0%減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は為替差損の影響などにより36.1%の減少となりました。中間配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきました。

通期の連結業績につきましては、売上高は期初計画比10億円減となる380億円、利益面につきましても、営業利益は期初計画比6億円減となる30億円、親会社株主に帰属する当期純利益は期初計画比6億円減となる20億円を計画しております。期末配当につきましても、まことに遺憾ながら期初計画より1株当たり4円を減額し、20円とさせていただく予定です。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を 賜りますよう心からお願い申しあげます。



## 低炭素社会の実現に向けて「環境創造技術で貢献するエスペック」

当社は、自社のCO2排出量の削減に加え、太陽光発電や蓄電池などクリーンエネルギー関連のお客さまへの製品・サービスの提供を通じて、低炭素社会への貢献を目指しています。今年3月に製品を納入した「産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」と「製品評価技術基盤機構蓄電池評価センター」の事例をご紹介します。

### 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所に 太陽光発電用パワーコンディショナーを評価する装置を納入

太陽光発電は、地球温暖化の防止や発展途上国における電力確保に向け、早期の普及が期待されています。太陽光発電の電力を家庭などで使用できるように変換し、安定かつ効率的に利用するにはパワーコンディショナーが不可欠です。近年の太陽光発電の大型化に伴い、パワーコンディショナーもメガワット級の技術開発が進められていますが、炎天下や落雷、積雪など厳しい屋外環境にさらされるため高い信頼性・耐久性・安全性が求められています。

2016年4月、太陽光発電用大型パワーコンディショ

ナーの先端的研究と試験評価を行う世界最大級の施設「産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所スマートシステム研究棟」が開設され、当社は「大型恒温恒湿室」を納入しました。この装置は、独自の冷凍制御システムにより、天井高4.6mもの大空間でも正確に温湿度環境を制御できます。太陽光発電の普及が見込まれる発展途上国などのさまざまな環境を想定した評価試験に用いられています。パワーコンディショナーの品質を高める役割を担い、太陽光発電の普及に貢献しています。



国立研究開発法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 (福島県郡山市) 設立:2014年4月 敷地面積:78,000m²



大型パワーコンディショナーの発熱負荷 (約100kW) や約21トンもの荷重にも対応しており、安全に環境試験を行うことができます。

# 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センターに 大型蓄電池の性能や安全性を評価する装置を納入

大型蓄電池システムは、自然災害時の非常用設備 や、発展途上国における電力確保のためのシステム として注目されており、国内外で需要が拡大していま す。一方、国内には大型蓄電池システムの評価試験 を安全に実施できる施設がないことや、評価方法が 未確立であることなどが課題となっていました。

「製品評価技術基盤機構 蓄電池評価センター」は、2016年5月、このような課題を解決するために日本で初めて開設された施設です。当社は同施設に、「充放電試験用の恒温恒湿室」と「外部短絡試験装置」を納入しました。

当社の「充放電試験用の恒温恒湿室」は、蓄電池の使用環境を想定した幅広い温湿度環境下で充電・放電を繰り返すことにより、蓄電池の劣化を確認する

ものです。万が一の発火や破裂に備え、放圧ベントやガスセンサーなどを装備しており安全に試験が行えます。また、電池は充電や放電によって電池そのものに熱が発生しますが、この発熱負荷に対しても精密に温湿度環境を制御し、より正確な試験結果を得ることができます。「外部短絡試験装置」は、蓄電池がショートした場合に発火や破裂しないことを確認するものです。どちらの装置も、JIS (日本工業規格) やUL (米国の電気製品に関する安全規格) など各種国際標準に適合した試験を行うことができます。

また、当社は世界初の「バッテリー安全認証センター」を開設し、車載用蓄電池の分野に向けた取り組みを強化しており、蓄電池評価センターとの協業によりさらなるサービス向上を目指してまいります。



独立行政法人 製品評価技術基盤機構 大阪事業所 (大阪市南港)

竣工: 2016年2月 敷地面積: 26.400m<sup>2</sup>



充放電試験用の恒温恒湿室

使用環境を想定した幅広い温湿度環境下で充電・放電を繰り返すことにより、蓄電池の劣化を評価します。

## 医薬品安定性試験分野のトップブランド企業 ナガノサイエンス株式会社と業務提携

2016年5月、医薬品安定性試験分野のトップブランドであるナガノサイエンス株式会社とバリデーションサービスの業務提携を行いました。「バリデーション」とは、医薬品の製造や品質管理に必要な設備や手順、工程が期待される結果を与えることを検証し、文書化することです。医薬品の研究開発や品質管理工程などでは、品質保持特性の確認を目的に長期間にわたる「安定性試験」が行われており、定期的なバリデーションが義務付けられています。近年、ジェネリック医薬品の増加や医薬品の品質管理の厳格化を背景に、安定性試験およびバリデーションの需要が拡大し高度化しています。このたびの提携により、お客さまのご要望にお応えできるバリデーションサービスを幅広く提供していきます。



調印式 右:ナガノサイエンス株式会社 長野社長

左: 当社社長

## 「ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ」 急速温度変化タイプを発売



自動車の走行をAI(人工知能)が制御する自動運転や、電動化など最先端の技術開発が世界規模で活発化しています。これに伴い、自動車業界では、欧米自動車メーカーと日系車載部品メーカーとの取引が増加するなど、サプライチェーンの構造変化が起こっています。また、人を乗せる自動車には高度な信頼性・安全性が求められるため、新たな試験需要も含め、環境試験のニーズが高まっています。こうしたお客さまの多様なニーズに対応すべく、2016年11月に「ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ」急速温度変化タイプを発売しました。本製品は、最速18℃/分の急速温度変化性能を持ち、国際標準であるIEC規格に対応した急速温度変化試験が可能です。自動車市場向け製品のラインナップを充実させることで、グローバル化を進めるお客さまの試験ニーズにお応えしていきます。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ 急速温度変化タイプ

## 日本大学スポーツ科学部に 低酸素トレーニング室・低酸素プール室を納入

2016年4月、日本大学で新設されたスポーツ科学部 (三軒茶屋キャンパス)に低酸素トレーニング室と低酸 素プール室を納入しました。低酸素トレーニング室と 低酸素プール室は、標高1000m~5000mの高地環 境を再現し、アスリートが標高の高い山に出向くこと なく室内で高地トレーニングを行える施設です。低酸 素環境でトレーニングをすることで心肺機能を強化 し、運動能力を向上できます。当社はこれまでも国立 スポーツ科学センターなどに納入実績があり、世界ト ップアスリートの育成や効果的なトレーニング方法の 研究に活用いただいています。2020年の東京オリン ピック・パラリンピックに向けて、スポーツ科学や牛体 医学の分野においても社会に役立つ製品・サービス を提供していきます。



低酸素トレーニング室



低酸素プール室

#### TV番組で当社製品が使用されました

#### 植物研究装置(グロースチャンバー)

エスペックミックが国立大学法人 鳥取大学乾燥地 研究センターに納入したグロースチャンバー(人 工光を使用した植物研究装置)がNHK生活情報番 組「ガッテン」の実験で使用されました。 同センター は、砂漠化や干ばつなどの問題に組織的に取り組 お日本唯一の研究機関で、グロースチャンバーは 乾燥地での問題解決に向けた研究でご利用いた だいています。



鳥取大学乾燥地研究センターのみなさま

### 直空オーブン

当社の真空オーブンが、TBS系ドラマ「下町ロケ ット」の舞台となった佃製作所の撮影セットとし て使用されました。



「下町ロケット」撮影風景

真空オーブン

## 取締役のご紹介

2016年6月24日の第63回定時株主総会で取締役5名が選任されました。コーポレートガバナンスのさらなる強化を図るため、社外取締役2名体制となりました。

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を 目指してまいります。今回の株主通信では常務取締役2名と社外取締役2名をご紹介します。



常務取締役 上席執行役員 島田 種雄

常務取締役として、当社グループのマーケティング統括を担当しています。これまで営業やアフターサービス、海外事業分野を担当してきました。さらなるグローバルカンパニーを目指して、マーケティングを軸としたグループの戦略機能を担っています。

2009年6月 取締役

2012年4月 営業・CS本部担当 (現在)

2012年6月 常務取締役 (現在)

2016年4月 上席執行役員 (現在)

環境テスト機器本部・AS本部 国際事業本部担当(現在)



常務取締役 上席執行役員 石井 邦和

常務取締役として、当社グループの技術統括を担当しています。これまで技術やテストコンサルティング事業分野を担当してきました。世界の最先端技術の開発に貢献する新製品の創出など、技術を軸としたグループの戦略機能を担っています。

2009年6月 取締役

2012年4月 技術担当 (現在)

2012年6月 常務取締役 (現在) 2016年4月 上席執行役員 (現在)

> カスタム機器本部・テストコンサルティング本部 事業開発本部・開発本部担当(現在)

社外取締役 志 関 誠 男

フジモールド株式会社 (現フジクラの グループ会社) の社長や株式会社フジクラコンポーネンツの常務取締役を歴任するなど会社経営に携わってきました。これまでの知識・経験に基づき意見や助言をするなど、社外取締役として当社経営を監督しています。

1996年4月 成蹊大学 理工学部 非常勤講師 2002年7月 フジモールド株式会社 社長

2005年2月 株式会社フジクラコンポーネンツ 常務取締役

2011年6月 当社取締役 (現在)



社外取締役 長野 寛之

パナソニックプラズマディスプレイ株式会社の社長として会社経営に携わってきました。その後、兵庫県立大学で産学連携の研究を推進しています。今期より当社の社外取締役に就任しました。これまでの知識や経験を活かして当社の経営を監督してまいります。

2009年4月 パナソニックプラズマディスプレイ株式会社

代表取締役社長

2012年4月 大阪大学大学院 工学研究科ビジネスエンジニアリング

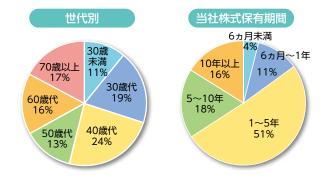
専攻 特任教授

2013年4月 兵庫県立大学 産学連携・研究推進機構 教授 (現在)

## 株主アンケート結果のご報告

第63期株主通信のアンケートでは多くの株主さまからご回答をいただきました。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。 みなさまからの貴重なご意見を真摯に受け止め、今 後の経営やIR活動に反映させていきたいと考えてい ます。株主さまからの声を一部ご紹介します。 ご回答者数 1,990名 (男性:76% 女性:24%)



### 株主さまからの声

### 製品を活用しているユーザーの事例が知りたい。

株主のみなさまに当社製品についてのご理解を深めていただくため、P.3~4の特集において、「産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所」と「製品評価技術基盤機構蓄電池評価センター」での納入事例をご紹介しました。

また、ホームページの「Close-Up ESPEC」では、 株式会社村田製作所さまのインタビュー記事を掲 載しています。ぜひご覧ください。



http://www.espec.co.jp/corporate/closeup

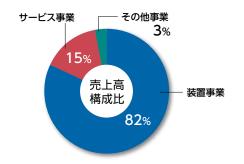
## 女性が活躍するためにどのように取り組んで いますか。

ノー残業デーやフレックスタイム制度、子供が小学3年生を修了するまで利用可能な短時間勤務制度など、「仕事」と「家庭」を両立できる環境整備に取り組んでいます。また、2013年度より女性リーダー育成研修を実施し、計画的な人材の育成を進めています。2015年度に取得した厚生労働省の子育てサポート企業「くるみん」および「大阪市女性活躍

リーディングカンパニー」 認証に加え、2016年9月 には、厚生労働大臣より女 性活躍推進法に基づく 認定マーク「えるぼし」の 最高位を取得しました。



## 事業セグメント別概況



#### 〈装置事業〉

- ●環境試験器
- ●エナジーデバイス装置
- ●半導体関連装置

#### 〈その他事業〉

- ●環境エンジニアリング 森づくり・水辺づくり・都市緑化など
- ●新規事業 植物工場など

#### 〈サービス事業〉

- ●アフターサービス・エンジニアリング
- ●受託試験・レンタル

#### 装置事業

#### 環境試験器が国内外で堅調に推移し、増収増益

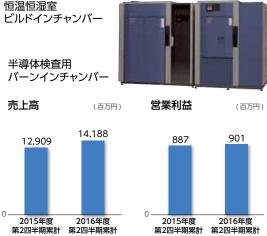
環境試験器では、国内においてカスタム製品が堅調に推移しました。海外では、東南アジア・欧州向け輸出の受注が減少したものの、中国・台湾の売上高は輸出・現地子会社ともに堅調に推移しました。その結果、環境試験器全体では受注高は好調であった前年同期比で減少し、売上高は増加しました。

エナジーデバイス装置では、燃料電池評価装置が好調に推移し、受注高は前年同期比で増加しましたが、受注案件の多くが下期に売上計上されるため売上高は減少しました。

半導体関連装置では、自動車関連メーカーを中心に 堅調に推移し、受注高は好調であった前年同期並み となり、売上高は増加しました。

装置事業全体では、前年同期比で売上高は9.9%増加し、営業利益は1.5%増加しました。





#### サービス事業

#### 受託試験が堅調に推移し、微増収となるものの減益

アフターサービス・エンジニアリングでは、受注高・売上高ともに前年同期並みとなりました。受託試験・レンタルでは、レンタルが低迷したものの、自動車市場において主力のテストコンサルティングが堅調に推移し、受注高・売上高ともに前年同期並みとなりました。サービス事業全体では、前年同期比で売上高は1.9%増加し、営業利益は原価率の悪化などにより29.3%減少しました。





受託試験会社のエスペック測試科技(上海)有限公司

売上高	(百万円)	営業利益	(百万円)
2,615	2,666	215	152
0 2015年度 第2四半期累計	2016年度 第2四半期累計	0	2016年度 第2四半期累計

#### その他事業

#### 植物工場および森づくりが低迷し、減収・営業損失

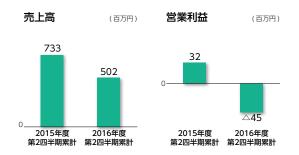
子会社であるエスペックミック株式会社の水辺づくりが 堅調に推移しましたが、植物工場および森づくりが 低迷しました。

その他事業全体では、売上高は前年同期比で31.5%減少し、営業利益は販管費の増加などにより営業損失となりました。





海洋深層水を利用した高付加価値野菜「ミネラリーフ」を販売



## 要約財務諸表

#### 連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 2016年9月30日	前第2四半期末 2015年9月30日	前期末 2016年3月31日	
資産の部				
流動資産	30,359	32,023	33,640	
固定資産	13,594	13,889	14,405	
有形固定資産	9,636	9,978	10,081	
無形固定資産	924	373	1,126	
投資その他の資産	3,032	3,537	3,197	
① 資産合計	43,953	45,913	48,045	
負債の部				
流動負債	7,958	8,609	10,783	
固定負債	1,525	1,879	1,628	
2 負債合計	9,483	10,488	12,411	
純資産の部				
株主資本	35,199	34,353	35,161	
資本金	6,895	6,895	6,895	
資本剰余金	6,914	6,914	6,914	
利益剰余金	22,428	21,044	22,441	
自己株式	△1,039	△501	△1,090	
その他の包括利益累計額	△729	1,071	472	
3 純資産合計	34,469	35,424	35,633	
負債純資産合計	43,953	45,913	48,045	

#### 1 総資産

前期末と比べ4,092百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加1,091百万円、受取手形及び売掛金の減少4,785百万円などによるものです。

#### 2 負債

前期末と比べ2,928百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,655百万円、未払法人税等の減少193百万円、その他流動負債の減少708百万円などによるものです。

#### 🛭 純資産

前期末と比べ1,163百万円の減少となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金の減少89百万円、為替換算調整勘定の減少1,135百万円などによるものです。

#### 総資産/自己資本比率



#### 連結損益計算書

(百万円)

			(自万円)
科目	当第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前第2四半期累計 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
売上高	17,250	16,136	39,035
売上原価	11,360	10,392	25,461
売上総利益	5,889	5,743	13,573
販売費及び一般管理費	4,880	4,609	10,051
営業利益	1,009	1,133	3,521
営業外収益	91	158	260
営業外費用	267	17	211
経常利益	833	1,274	3,570
特別利益	3	0	32
特別損失	7	0	9
税金等調整前四半期(当期)純利益	829	1,274	3,593
法人税等	317	453	1,164
四半期(当期)純利益	512	821	2,429
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	_	18	18
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	512	802	2,410

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

			(日ハロ)
科目	当第2四半期累計 2016年4月1日から 2016年9月30日まで	前第2四半期累計 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	前期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
◆ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	1,087	356
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	495	△458	△3,100
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△1,033	△1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	38	△78
現金及び現金同等物の増減額	1,701	△365	△4,747
現金及び現金同等物の期首残高	9,596	14,167	14,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	176	176
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	11,298	13,978	9,596

#### 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

2,050百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少3,718百万円、仕入債務の減少1,588百万円などによるものです。

#### 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

495百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、有価証券の売却による収入600百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出198百万円などによるものです。

#### 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

530百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額524百万円などによるものです。

## 会社概要・株式の状況・株主メモ

#### 会社概要(2016年9月30日現在)

社 名 エスペック株式会社

本 社 〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6

創 業 昭和22年(1947年)7月25日

設 立 昭和29年(1954年)1月13日

資 本 金 6,895百万円

従業員数 1,427名(連結) 821名(単体)

### 役員(2016年6月24日現在)

代表取締役社長 石 田 雅 昭 常務取締役  $\blacksquare$ 種 雄 邦 常務取締役 石 井 和 社 外 取 締 役 志 関 誠 男 社 外 取 締 役 長 野 寬 之 常勤監査役 村 上 充 常勤監査役  $\mathbf{H}$ 降 昭 小 本 哲 男 社外監査役 Ш 社外監査役 堤 昌 彦 罄 上席執行役員 桶 谷 上 精 上席執行役員 村 上席執行役員 大 島 敬 野 之 執 行 役 員 浜 寿 久 和 広 執 行 役 員 健二 執 行 役 員 渕  $\blacksquare$ 

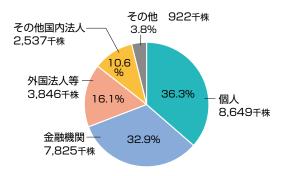
#### 株式の状況(2016年9月30日現在)

発行済株式総数 23,781,394株

(自己株式922,594株を含む)

株主数 5,392名

#### 所有者別株式数分布状況



#### 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
エスペック取引先持株会	1,989	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,972	8.29
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,385	5.82
エスペック株式会社	922	3.87
エスペック従業員持株会	876	3.68
日本生命保険相互会社	790	3.32
株式会社みずほ銀行	513	2.15
MSCO CUSTOMER SECURITIES	426	1.79
株式会社立花エレテック	419	1.76
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	410	1.72

#### 株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

中間配当制度 有

基 準 日 3月31日および取締役会決議によって

あらかじめ公告して臨時に定めた日

株式上場取引所 東京証券取引所(証券コード:6859)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号

事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒168-8507

東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 0120-288-324(通話料無料)

お 取 扱 店 みずほ証券株式会社

(本店および全国各支店、ブラネットブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式、会社(本店および全国各支店)

末払配当金のお支払い みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)

株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)

公告方法 電子公告

電子公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.espec.co.jp/corporate/ir/koukoku/

ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、

日本経済新聞に掲載

#### お問合せ先

**エスペック株式会社** コーポレートコミュニケーション部 Tel:06-6358-4744 e-mail:ir-div@espec.ip

### ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容や業績・財務データ、株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。2015年4月には、より見やすくわかりやすいホームページを目指してリニューアルを行いました。個人投資家のみなさまに当社のご理解を深めていただくために、新規コンテンツ「個人投資家のみなさまへ」を設けるなど内容を充実しております。ぜひご利用ください。



「個人投資家のみなさまへ」

当社の強みや歩み、成長戦略などをわかりやすくご紹介しています。



「2015年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」 最優秀サイトに選定 エスペック株式会社





